

家計調査 平成23年7～9月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

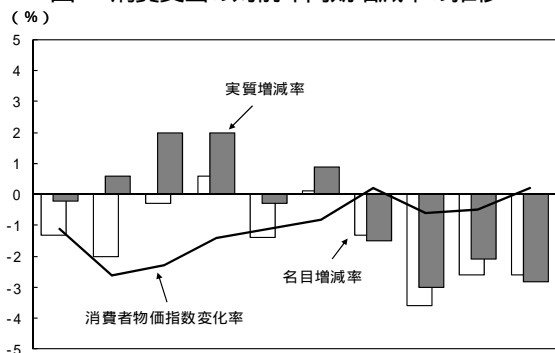
家計収支の概要

1 消費支出は4期連続の実質減少

平成23年7～9月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.08人、世帯主の平均年齢57.0歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均277,355円で、前年同期に比べ名目2.6%の減少、実質2.8%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期増減率で見ると、平成22年4～6月期は名目実質共に減少、7～9月期は名目実質共に増加となっていたが、10～12月期以降4期連続で名目実質共に減少となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



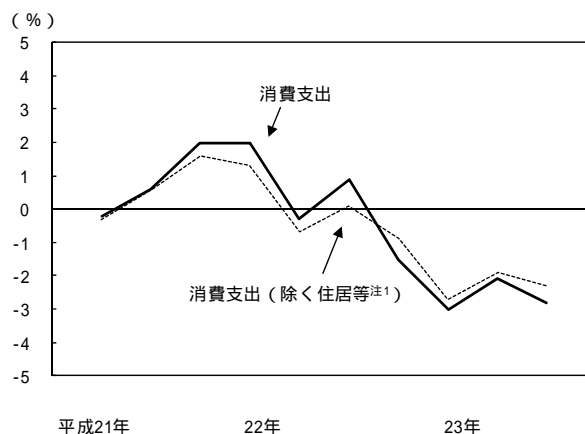
平成21年 22年 23年
 (注) は1～3月期 は4～6月期 は7～9月期
 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成23年7～9月期は前年同期に比べ実質2.3%の減少となっている（図2）。

注1)「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No.4（下記URL）を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

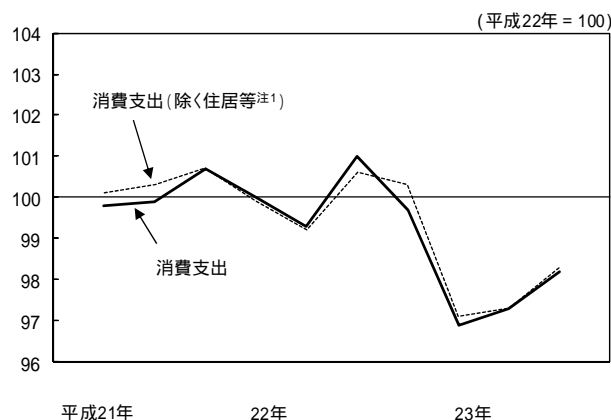
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成23年7～9月期は前期に比べ実質0.9%の増加となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成23年7～9月期は前期に比べ実質1.0%の増加となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



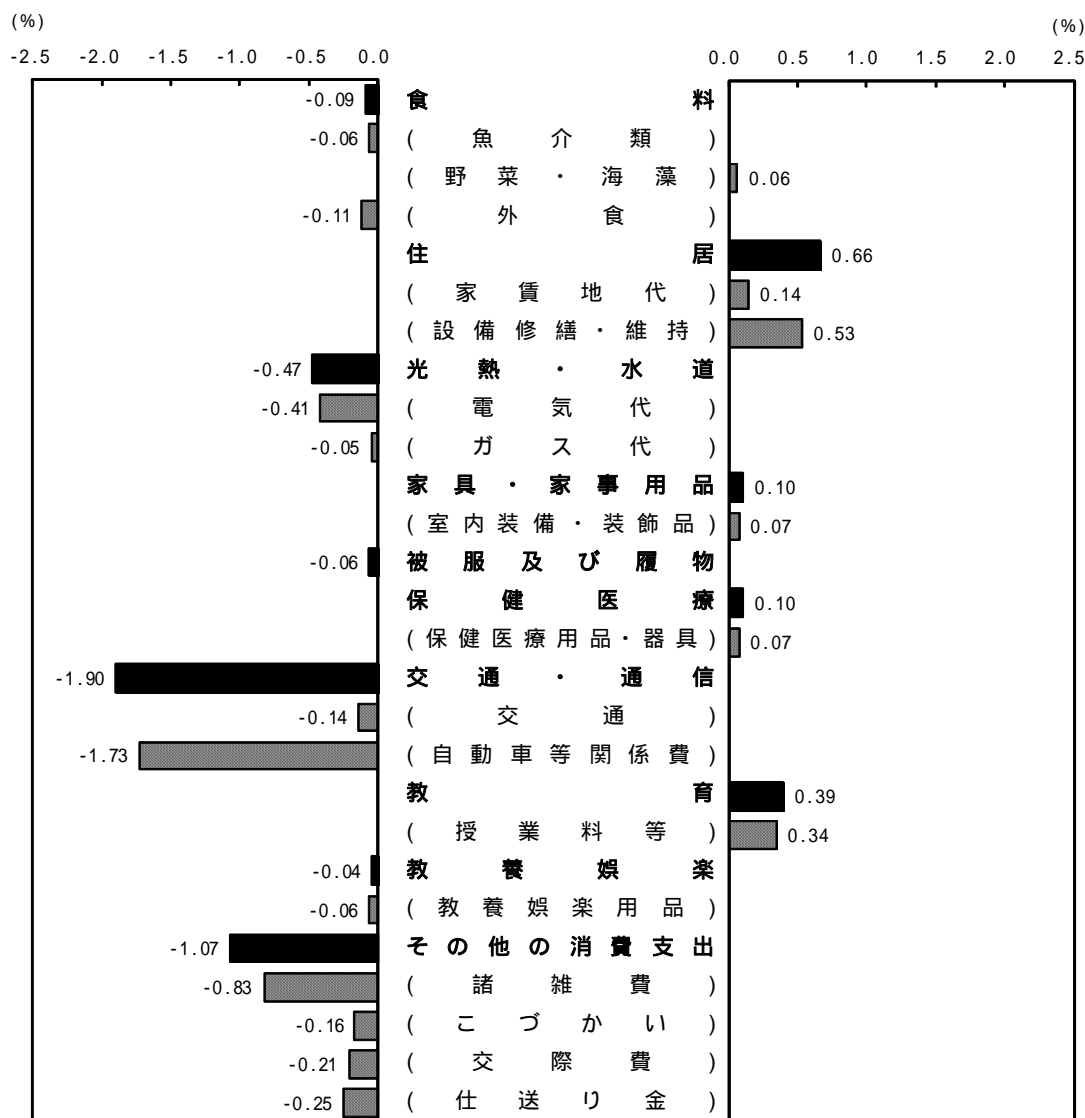
2 交通・通信、「その他の消費支出」、光熱・水道などが実質減少に寄与

平成23年7～9月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、自動車等関係費(-1.73)を含む交通・通信(-1.90)のほか、諸雑費(-0.83)や仕送り金(-0.25)を含む「その他の消費支出」(-1.07)、電気代(-0.41)やガス代(-0.05)を含む光熱・水道(-0.47)が消費支出の実質減少に寄与している。

また、外食(-0.11)や魚介類(-0.06)を含む食料(-0.09)や被服及び履物(-0.06)、教養娯楽用品(-0.06)を含む教養娯楽(-0.04)も消費支出の実質減少に寄与している。

一方、設備修繕・維持(0.53)や家賃地代(0.14)を含む住居(0.66)のほか、教育(0.39)、家具・家事用品(0.10)、保健医療(0.10)が消費支出の実質増加に寄与している(図4)。

図4 平成23年7～9月期における消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



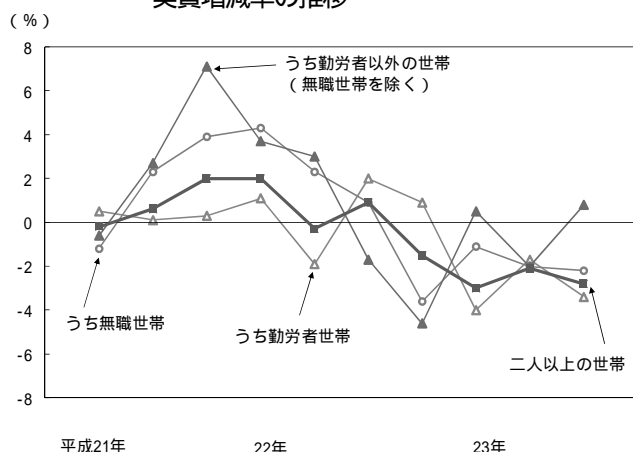
(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 勤労者世帯及び無職世帯の支出が減少

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成23年7～9月期は、勤労者世帯及び無職世帯で実質減少となっている。一方、勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）では実質増加となっている（図5）。

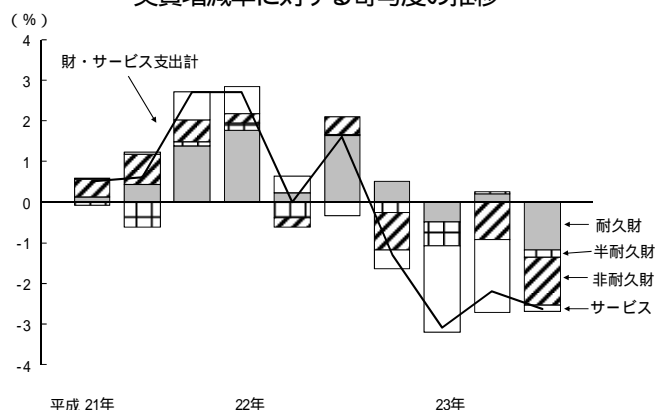
図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



2 全ての財・サービス区分が実質減少に寄与

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移をみると、平成23年7～9月期は、前年同期に比べ実質2.6%の減少となり、22年10～12月期以降4期連続の実質減少となっている。これは四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別で、全ての区分が財・サービス支出計の減少に寄与したためであり、全ての区分が減少したのは18年7～9月期以来である（図6）。

図6 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



（注）財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

3 非耐久財への支出は2期連続の実質減少

平成23年7～9月期の非耐久財への支出は、前年同期に比べ実質2.9%の減少となり、23年4～6月期以降2期連続の実質減少となっている。非耐久財の特徴的な品目等の動きをみると、次のようになっている。

電気代

電気代は、記録的猛暑だった平成22年夏の反動に加え、東日本大震災の影響による電力不足に伴う節電意識の高まりなどにより、23年7～9月期の支出金額は前年同期に比べ実質^{注2}11.6%の減少となり、23年4～6月期以降2期連続の実質減少となっている（図7）。

注2） - 3以降の品目別の図及び解説における実質増減率は、平成22年1～3月期以降は平成22年基準の消費者物価指数（21年以前は接続指数）を用いて作成した。

図7 電気代の四半期別支出金額及び
購入数量の対前年同期増減率の推移

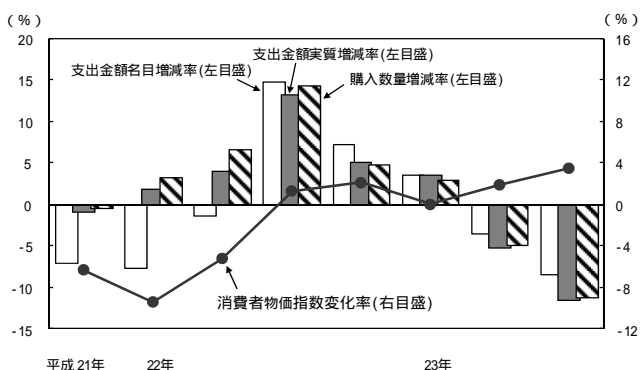
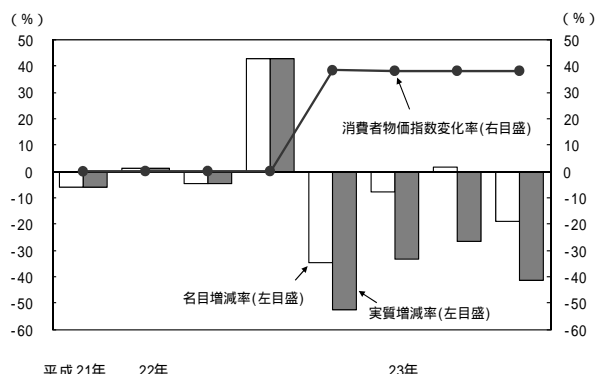


図9 たばこの四半期別支出金額の
対前年同期増減率の推移



牛肉

牛肉は、放射性セシウムに汚染された稲わらが肉牛に与えられていた問題が平成23年7月に発覚したことなどにより、23年7～9月期は前年同期に比べ実質8.1%の減少となり、23年1～3月期以来2期ぶりの実質減少となっている（図8）。

生鮮魚介

生鮮魚介は、一部魚種の不漁や東日本大震災の影響による水揚げ不足などもあり、平成23年7～9月期は前年同期に比べ実質6.3%の減少となり、22年1～3月期以降7期連続の実質減少となっている（図10）。

図8 牛肉の四半期別支出金額及び
購入数量の対前年同期増減率の推移

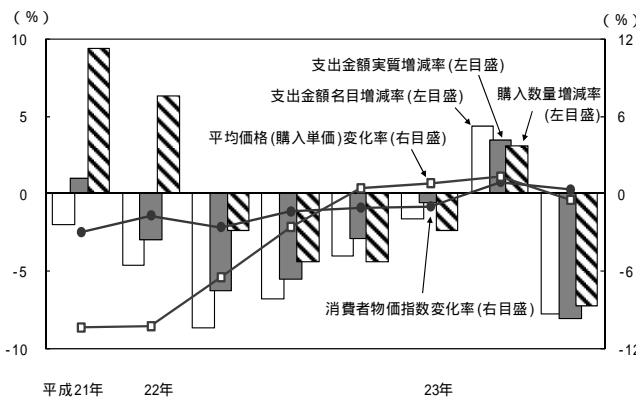
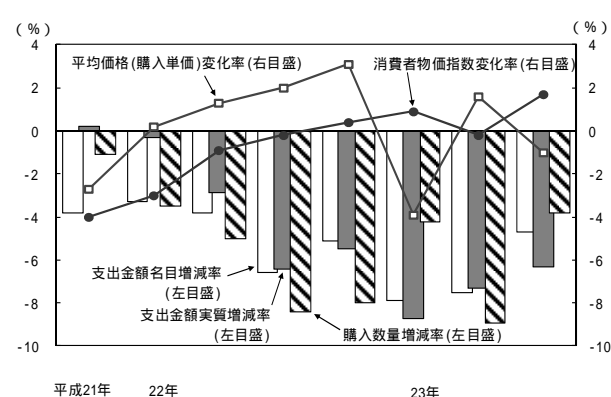


図10 生鮮魚介の四半期別支出金額及び
購入数量の対前年同期増減率の推移



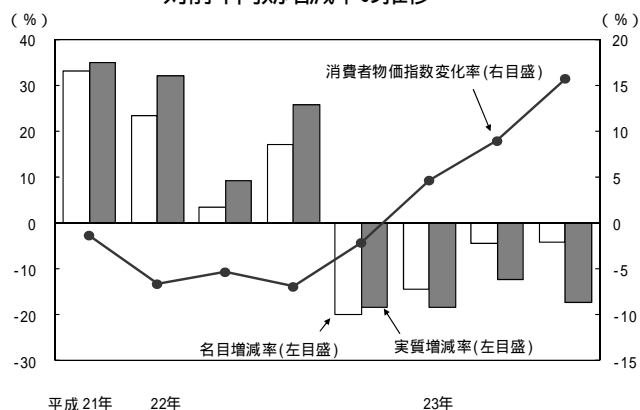
たばこ

たばこは、たばこ増税に伴う値上げ前の駆け込み需要が平成22年9月に生じたほか、23年3月の東日本大震災発生に伴う供給不足などもあり、23年7～9月期は前年同期に比べ実質41.2%の減少となり、22年10～12月期以降4期連続の実質減少となっている（図9）。

うなぎのかば焼き

うなぎのかば焼きは、うなぎの稚魚が不漁で価格が高騰したことなどから、平成23年7～9月期は前年同期に比べ実質17.2%の減少となり、22年10～12月期以降4期連続の実質減少となっている（図11）。

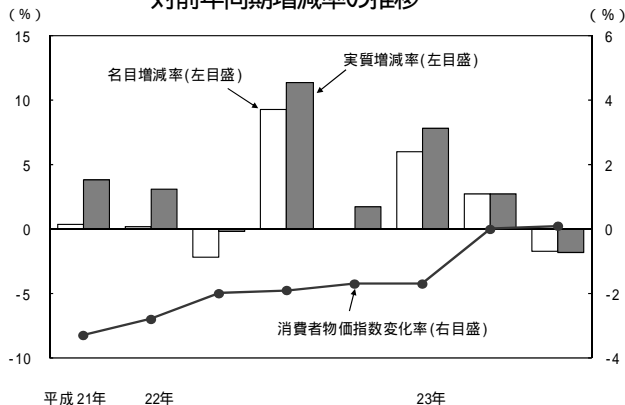
図11 うなぎのかば焼きの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



飲料

飲料は、平成22年の夏が記録的猛暑により需要が増えたのに対し、23年は長雨や台風などの天候不順により平年並みの気温だったこともあり、23年7～9月期は前年同期に比べ実質1.8%の減少となり、22年4～6月期以来5期ぶりの実質減少となっている(図12)。

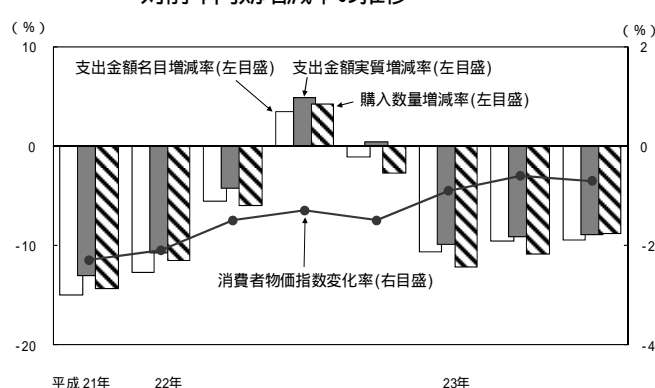
図12 飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



ビール

ビールは、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により生産活動が制限されたことや、長雨や台風などの天候不順により平年並みの気温だったこともあり、23年7～9月期は前年同期に比べ実質8.9%の減少となり、23年1～3月期以降3期連続の実質減少となっている(図13)。

図13 ビールの四半期別支出金額及び購入数量対前年同期増減率の推移



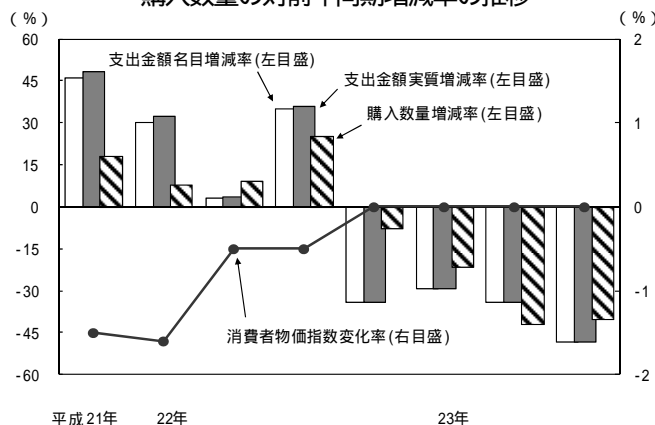
4 耐久財への支出は2期ぶりの実質減少

平成23年7～9月期の耐久財への支出は、前年同期に比べ実質14.4%の減少となり、23年1～3月期以来2期ぶりの実質減少となっている。耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

自動車購入

自動車購入は、平成22年9月に終了したエコカー補助金による販売増の反動のほか、23年3月に東日本大震災が発生し、生産活動が縮小したことなどもあり、7～9月期の支出金額は前年同期に比べ実質48.4%の減少となり、22年10～12月期以降4期連続の実質減少となっている(図14)。

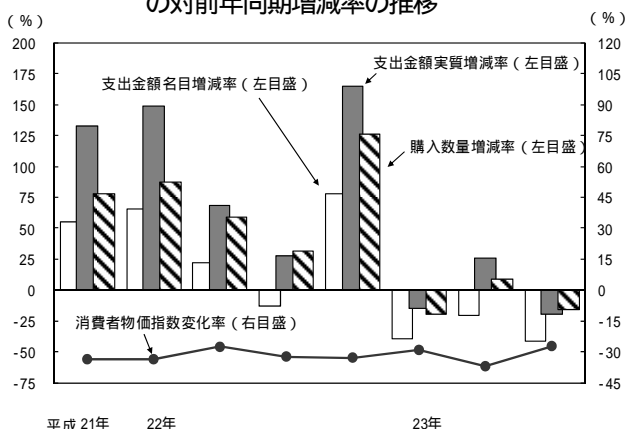
図14 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



テレビ

テレビは、平成23年7月に地上デジタル放送へ完全移行して（東北3県を除く）買い換え需要が一巡したことなどから、23年7～9月期は前年同期に比べ実質19.4%の減少となり、23年1～3月期以来2期ぶりの実質減少となっている（図15）。

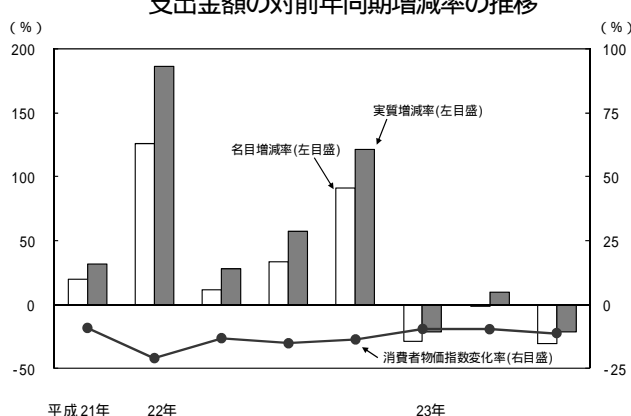
図15 テレビの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



エアコンディショナ

エアコンディショナは、平成22年の夏の猛暑や家電エコポイントの影響で支出が増加した反動などにより、23年7～9月期は前年同期に比べ実質21.4%の減少となり、23年1～3月期以来2期ぶりの実質減少となっている（図17）。

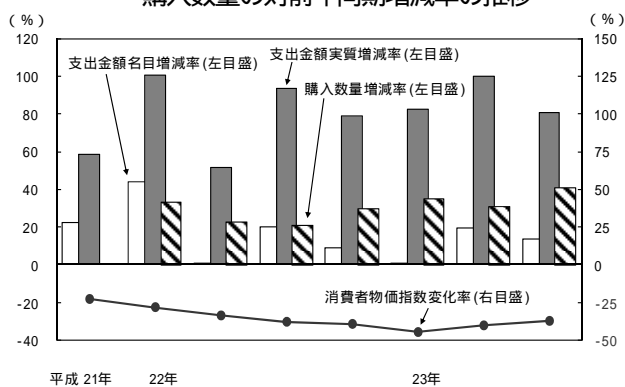
図17 エアコンディショナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



ビデオデッキ

ビデオデッキは、価格が下落したことや、デジタル放送に対応したビデオデッキの購入が増えたことなどにより、平成23年7～9月期の購入数量は、前年同期に比べ41.2%の増加となり、22年1～3月期以降7期連続の増加となっている（図16）。

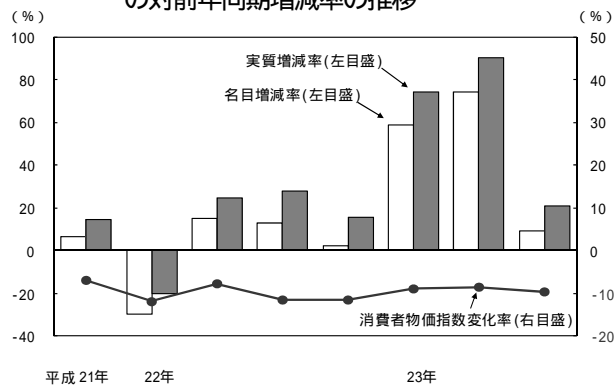
図16 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



「他の冷暖房用器具」

「他の冷暖房用器具」は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による電力不足に伴う節電意識の高まりから、消費電力の少ない扇風機などが購入されたこともあり、23年7～9月期は前年同期に比べ実質20.7%の増加となり、22年4～6月期以降6期連続の実質増加となっている（図18）。

図18 「他の冷暖房用器具」の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

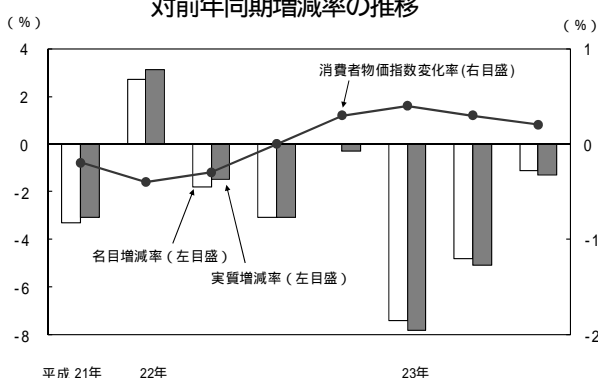


5 その他の注目される品目の動き

一般外食

一般外食は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災に伴う消費マインドの低下や、台風などの天候不順などもあり、23 年 7 ~ 9 月期は前年同期に比べ実質 1.3%の減少となり、22 年 4 ~ 6 月期以降 6 期連続の実質減少となっている（図 19）。

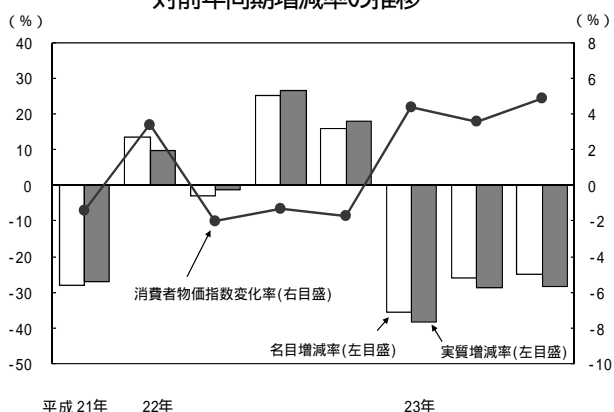
図 19 一般外食の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



背広服

背広服は、会社説明会など採用に向けた広報の解禁が従来からの 10 月から 12 月となり、就職活動の時期がずれたことなどもあり、平成 23 年 7 ~ 9 月期は前年同期に比べ実質 28.3%の減少となり、23 年 1 ~ 3 月期以降 3 期連続の実質減少となっている（図 20）。

図 20 背広服の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

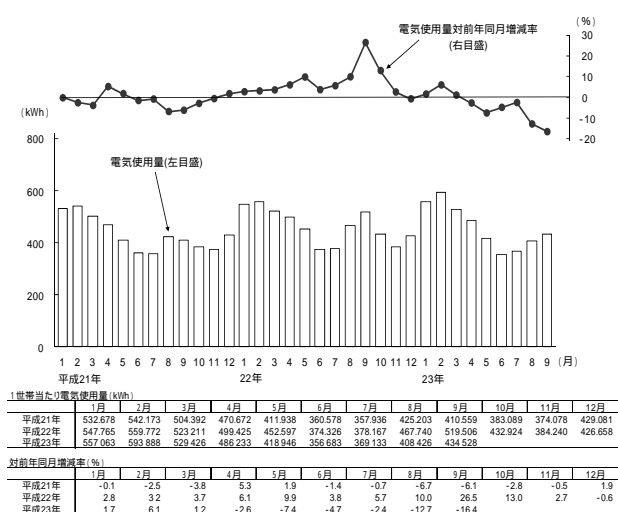


最近の家計をめぐる事象

1 東日本大震災による家計消費への影響

記録的猛暑だった平成 22 年の反動に加え、東日本大震災に起因する電力不足に伴う節電意識の高まりにより、23 年 7 月から 9 月の電気使用量は前年同月に比べ減少した。月別に推移をみると 7 月は 2.4%の減少、8 月は 12.7%の減少、9 月は 16.4%の減少となっている（図表 1）。

図表 1 電気使用量の推移



（注）家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日（口座振替の場合は口座振替日）に家計簿に記入される。したがって、利用（購入）月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

2 昨年の猛暑の反動による消費支出の減少

平成 22 年の夏は全国的に記録的な猛暑であったのに対し、23 年夏の気温は長雨や台風による天候不順の影響で昨年に比べると低かった。

こうした昨年の猛暑の反動により、消費支出の減少に寄与したとみられる主な品目等について、平成 23 年 9 月の対前年同月実質増減率をみると、次のようになっている（表 2）。

表2 昨年の猛暑の反動により減少に寄与したと
みられる品目等の対前年同月実質増減率
(平成23年9月)

	対前年同月 実質増減率(%) 寄与度(%)	
食料		
・生うどん・そば	-4.7	0.00
・乾うどん・そば	-0.6	0.00 (冷麦, そうめんを含む)
・中華めん	-2.5	0.00
・梅干し	-9.6	0.00
・プリン	-5.5	0.00
・アイスクリーム・シャーベット	-10.0	-0.03
・飲料	-3.3	-0.05
・ビール	-9.0	-0.04
・発泡酒・ビール風アルコール飲料	-0.4	0.00
・他の酒	-2.7	0.00
・食事代	-3.0	-0.11
光熱・水道		
・電気代	-16.8	-0.70
家具・家事用品		
・電気冷蔵庫	-16.5	-0.05
・エアコンディショナ	-45.2	-0.17
・布団	-23.4	-0.02
被服及び履物		
・他の男子用シャツ	-0.9	0.00
・子供用シャツ	-0.6	0.00
・帽子	-12.1	0.00
・サンダル	-10.3	0.00
交通・通信		
・ガソリン	-6.9	-0.15
その他の消費支出		
・他の化粧品	-3.9	-0.02 (制汗剤を含む)
寄与度の合計	-1.34	